

市政を問う

一般質問要旨

一般質問とは

議員が市政全般にわたり、執行機関に対し事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。

※QRコードについて

お手持ちのスマートフォンなどからQRコードを読み取ると、各議員の一般質問の録画映像をご覧いただけます。

市議会ホームページの「小平市議会 議会中継」のページに遷移します。

(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



玉川上水緑道等の安全性/条例制定で自転車の安全対策推進を



玉川上水緑道及び市内用水の安全性について

質問 ①玉川上水緑道の柵の高さは60〜80センチメートルだが、安全基準を満たしているか。

②野火止用水沿いの柵も老朽化等している。市が管理する用水全体の柵の点検が必要では。

市長 ①設置目的や場所等により柵の種類は異なる。管理者である都が目的に応じて柵を設置しており、市として安全基準を満たすかの判断はしかなる。

②用水の流水状況等を確認する際に、柵についても併せて点検を実施しており、損傷箇所がある場合には適宜補修している。

小平市でも条例を制定し、自転車の安全利用対策を推進しよう

質問 ①市で15歳まで自転車乗車用ヘルメットの着用を義務化できないか。

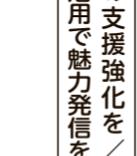
②自転車の安全利用に関する条例を制定し、事業者等と協働して安全利用を推進すべきでは。

市長 ①努力義務のため現時点で義務化する考えはない。引き続き、市立中学校での交通安全教室等を通じてヘルメット着用の大切さを伝えるなどしていく。

②都の条例があることなどから制定する考えはない。引き続き、関係機関等と協力しながら効果的な取組を進めていく。



家族介護者への支援強化を/鈴木遺跡の保存活用で魅力発信を



ヤングケアラーをはじめとする家族介護者への支援強化を

質問 ①ヤングケアラーコードイネーターを配置し、定期的な学校訪問等により児童・生徒と懇談し福祉サービスにつなげるなどの仕組みを構築すべきでは。

②家族介護者への支援強化に、全庁横断的な対応が必要では。

市長 ①子ども家庭支援センターの職員が学校を訪問して情報収集し、必要なサービスにつなげるなどの役割を果たしており、現状では配置は考えていない。

②地域包括支援センターでは介護をしている家族等の相談も受け付けており、介護者の負担

軽減の取組を進める等していく。国史跡鈴木遺跡の保存活用を通して小平の魅力発信しよう

質問 ①下野谷遺跡整備地等を先進事例として鈴木遺跡保存管理等用地整備に生かすべきでは。

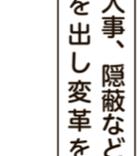
②まちおこしにつなげるため、市内の他の文化資源との連携や、早期に関心につなげるイベント実施等の工夫が必要だが見解は。

市長 ①地形の再現等を検討するとともに、先行事例を参考に旧石器時代の景観復元を進める。

②鉄道会社が企画した国史跡のスタンプラリー等に参加協力してきた。今後も、近隣の文化施設等と連携交流を進めていく。



パワハラ、情実人事、隠蔽など市役所のうみを出し変革を



パワハラ、情実人事、隠蔽など市役所のうみを出し変革を

質問 ①過去3年の休職者数は。②ある管理職が部下に対し、日常的に大声かつ乱暴な言葉で指導しているとの指摘が複数の職員からあるが把握しているか。

③前述の管理職の部下が日々の攻撃に耐えかねて決裁文書を管理職に上げられず、自分で購入した判で管理職印の一部の公文書に自分で押していたのは事実か。また、当該行為が判明した後、職員が退職したのは事実か。

④複数の職員から、市長は何も分かっていない。副市長夫妻が好き勝手にやっている、との指摘があるが把握しているか。

⑤上司や同僚、部下など様々な立場の人が多角的に評価する360度評価制度を導入すべきでは。



不登校児童の早期対応を/がん患者のピアランスケア支援を



登校できなくなった児童の早期対応を行うために

質問 ①いじめ等の心理的要因による不登校児童数と、身体的医学的問題での不登校児童数は。

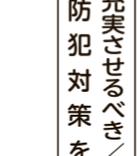
②起立性調節障害に対する教員の理解で苦しむ児童・生徒がいる。理解促進の取組は。

教育長 ①4年度は、学業不振等が原因の不登校は12人、病気による欠席の児童は34人である。

②生活指導主任の連絡会で、東京都教育委員会が作成した児童・生徒を支援するためのガイドブックを活用し、多面的なアプローチから不登校要因を理解する重要性を取り上げた研修



災害対策をさらに充実させるべき/市民を守る防犯対策を



市民を守るための災害対策をさらに充実させるべき

質問 ①以前提案した避難所初動活動ボックスの整備状況は。

②火災から高齢者や障害者を守るために、電磁調理器の購入費補助制度を実施すべきでは。

市長 ①避難所開設時の初動に必要な資機材は各校の防災倉庫に配備した。開設の手順書は一部の地区で作成されている。まず避難所運営マニュアルを優先し、その後、手順書作成を促す。

②火災に限ってはいないが障害特性ゆえの困難等を改善し、安全かつ容易に使用できる日常生活用具として支給している。



地域課題解決のために/マンションの固定資産税3分の1減額



危ないを安心・安全に、市民要望の多い地域課題解決のために

質問 ①泉蔵院西側市道について、墓所がせり出し双方方向通行できない狭小部分の手前路面にカラー舗装等ができないか。

②小平駅前前のトイレについて、扉が壊れている、トイレトーパーがないなどの問題を改善できないか。

市長 ①当該区間南側に注意喚起看板を設置している。カラー舗装等については、今後、交通管理者と相談し検討していく。

②多くが利用者のマナー等に起因する。マナーを守ってもらうための表示等しているが、より効果的な啓発方法を検討する。



多様化する犯罪から市民を守る防犯対策を

質問 ①自治会や商店会からの防犯カメラの設置に関する今年度の相談件数や今後の計画は。

②全国で発生している強盗事件を受け、カメラつきインターホンの購入費を補助すべきでは。

市長 ①自治会10団体から相談を受け、うち1団体は補助金を5年度当初予算に計上、2団体は9月定例会で予算計上した。商店会からの相談はない。

②個人が自宅等で行う防犯対策は個人の安全確保のためのものであり、公益性の課題があることなどから補助の予定はない。

大規模修繕でマンションの固定資産税3分の1減額は可能か

質問 ①分譲マンションの固定資産税3分の1減額を受けるために必要な管理計画認定マンションとなるための手続と期間は。

②手続等を周知すべきでは。

市長 ①申請の前に公益財団法人マンション管理センターのオンラインサービスにて管理計画認定の事前確認を行い、その結果を踏まえ市が認定する。認定までの期間は約1か月である。